

## 総 合 評 価 基 準

本資料は、支出負担行為担当官科学技術・学術政策研究所長が委託する「政府の科学技術基本政策文書と科学技術白書等に基づくデータ・情報基盤の構築」に係る入札の評価に関する基準について規定したものである。

### 1. 入札価格の評価方法

入札価格の評価については、次のとおりとする。

入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。（入札価格点）

なお、入札価格点については、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

$$\text{入札価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

### 2. 技術等の評価方法

入札に係る技術等の評価は、本委託業務を審査するための審査委員会を設置し、別冊の仕様書、別紙の評価項目及び得点配分基準及び加点付与基準（以下「評価基準」という。）に基づき以下のとおり評価を行う。

なお、仕様書及び評価基準に記載されていない技術等は評価の対象としない。

また、仕様書及び評価基準に記載されている技術等であっても、入札に係る技術等が科学技術・学術政策研究所としての必要度・重要度に照らして、必要な範囲を超え、評価する意味のないものは評価の対象としないことがある。

- （1）評価基準に記載する必須の評価項目に係る技術等については、仕様書に記載する必須の要求要件を満たしているか否かを判定し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点を与え、更に、これを超える部分については、評価に応じ評価基準に示す加点の点数の範囲内で得点を与える。（技術点）
- （2）仕様書に記載する技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）を満たしているか否かの判定及び評価基準に基づき付与する得点の判定は、技術審査会において、提出された総合評価に関する書類その他入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。
- （3）技術点は、各技術審査職員等が採点したものの平均点を用いることとし、その平均点については、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

### 3. 得点配分

区 分	入札価格点	技術点	合 計
配 点	50	100	150

### 4. 総合評価の方法

- （1）入札価格及び技術等の総合評価は、次の各要件に該当する入札者のうち、1の入札価格の評価方法により得られた入札価格の得点に2の技術等の評価方法により得られた当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行い、当該数値の最も高い者を落札者とする。

① 予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した競争加入者であること。

② 入札に係る技術等が仕様書で規定する技術的要件のうち必須とした要求要件を全て満たしている技術等を提案した入札者であること。

- （2）上記数値の最も高い者が2人以上であるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かないものがあるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定する。

## 「政府の科学技術基本政策文書と科学技術白書等に基づくデータ・情報基盤の構築」

評価項目及び得点配分基準（＊：必須の事項 ●：価格と同等に評価できない項目）

区分	評価項目（要求要件）	評価基準	
		基礎点	加 点
●	1. 調査業務の実施方針	25	25
	1-1. 調査内容の妥当性、独創性	10	10
	＊ 1-1-1. 仕様書記載の調査内容について全て提案されていること。（仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じ加点する。）	5	10
	＊ 1-1-2. 偏った調査内容となっていないこと。	5	
	1-2. 調査方法の妥当性、独創性	10	10
	＊ 1-2-1. 調査の抽出・分析方法が妥当であること。（分析手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。）	5	10
	＊ 1-2-2. 調査項目・調査手法が明確であること。	5	
	1-3. 作業計画の妥当性、効率性	5	5
	＊ 1-3-1. 作業の日程・手順等に無理が無く、目的に沿った実現性があること。（作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。）	5	5
	2. 組織の経験・能力	12	10
	2-1. 組織の類似調査業務の経験	4	4
	＊ 2-1-1. 過去に類似の調査を実施した実績があること。（類似調査の実績内容により加点する。）	4	4
	2-2. 組織の調査実施能力	8	3
	＊ 2-2-1. 業務を実施する人員が確保されていること。	4	
	2-2-2. 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していれば加点する。		3
	＊ 2-2-3. 業務を実施する上で適切な財政基盤、経理能力を有していること。	4	
	2-3. 調査業務に当たってのバックアップ体制		3
	2-3-1. 円滑な業務実施のための人員補助体制が組まれていれば加点する。		3
	3. 業務従事予定者の経験・能力	8	10
	3-1. 業務従事予定者の類似調査業務の経験	4	5
	＊ 3-1-1. 過去に類似の調査を実施した実績があること。（業務従事予定者が過去に研究機関の類似調査の受託実績を有していれば加点する。）	4	5
	3-2. 業務従事予定者の調査内容に関する専門知識・適格性	4	5
	＊ 3-2-1. 調査内容に関する知識・知見を有していること。	4	
	3-2-2. 調査内容に関する人的ネットワークを有していれば加点する。		5
	4. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標		5
	4-1. ワーク・ライフ・バランス等の取組		5
	4-1-1 以下のいずれかの認定等があること。〔ワーク・ライフ・バランス等のとりぐみに関する認定内容等により加点する。〕		5
	○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）を受けていること。又は、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る） ○ 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）を受けていること。 ○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定を受けていること。  ※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。		
	5. 賃上げを実施する企業に関する指標		5
	5-1. 賃上げの表明		5
	以下のいずれかを表明していること。（いずれかを応札者が選択するものとする*1）		5
	5-1-1. 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額(*2)」を大企業においては3%以上、中小企業(*3)等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。 5-1-2. 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額(*2)」を大企業においては3%以上、中小企業(*3)等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。  *1：経年的に賃上げ表明を行う場合、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した 期間と重ならないようにすること。 *2：中小企業等においては「給与総額」とする。 *3：中小企業とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。		
	合 計	45	55

注 価格点：技術点 ＝ 50点：100点（1：2）

※ 小数点以下の得点が発生した場合は、四捨五入等を行わずに合計点数を算出する。

「2022年度政府の科学技術基本政策文書と科学技術白書等に基づくデータ・情報基盤の構築」加付付与基準

加 点 評 価 項 目	評 価 区 分		
	大変優れている	優れている	やや優れている
1. 調査業務の実施方針			
1-1-1. 仕様書に示した内容以外の独自の提案について	10	6	2
1-2-1. 分析手法に業務成果を高めるための工夫について	10	6	2
1-3-1. 作業の日程・手順等の効率性について	5	3	1
2. 組織の経験・能力			
2-1-1. 類似調査の実績内容について	4	2	1
2-2-2. 幅広い知見・人材ネットワーク・優れた情報収集能力について	3	2	1
2-3-1. 円滑な業務実施のための人員補助体制について	3	2	1
3. 業務従事予定者の経験・能力			
3-1-1. 研究機関の類似調査の受託実績について	5	3	1
3-2-2. 調査内容に関する人的ネットワークについて	5	3	1
4. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。		
4-1-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組について			
○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・ブラチナえるぼし認定企業）等			
・認定段階 1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）	1		
・認定段階 2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）	2		
・認定段階 3	3		
・ブラチナえるぼし認定	5		
・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（技術審査の日までに計画期間が満了していない行動改革を策定している場合のみ）	0.5		
○ 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく認定（くるみん認定企業・ブラチナくるみん認定企業）			
・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準または同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）	1		
・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）	1.5		
・ブラチナくるみん認定	2		
○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定			
・ユースエール認定	2		
※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国人については、相当する各認定等に準じて加点する。			
5. 賃上げを実施する企業に関する指標	5-1-1と5-1-2のいずれかを加点するものとする。		
5-1-1. 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。	5		
5-1-2. 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。	5		